■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
重点課題：防災・減災対策　　施策：市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
60	危機管理課	総務部	学校教育課、警防課	2	3,651	163	家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	%	32.4	30.4	51.0	59.6%	0.0%	23.3%	D	①取組の成果 出前講座及び広報、ＨＰ等により自助の取組の重要性について周知・啓発した。 令和４年度に学校や家庭などでも学ぶことができる防災教育ポータルを構築し、子どもの頃から防災・減災の意識・行動力を高め、自然災害等から地域を守る防災意識の向上を図った。 防災マイスターについては、目標に達しなかったものの、区長会等を通じて制度の周知・啓発を行ったことで、地域における制度への理解促進を図ることができた。 ②達成状況の分析 地域特性、世代、世帯構成により住民の防災意識は異なる。現状の画一的な周知・啓発では、個々に十分に浸透せず、結果として目標値まで防災意識を向上させることができなかった。 防災マイスターは、令和６年度までは０校区０人であったが、令和７年度には５校区７人となり、制度の周知・啓発の取組の結果、地域における制度への理解が進んだと認識している。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 防災教育ポータルサイトの家庭や地域での活用促進に取り組む。また新たにジュニア防災士の認定制度を創設し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図る。 防災マイスターは、令和６年度までは０校区０人であったが、令和７年度には５校区７人となり、地域における制度への理解が浸透していると認識している。引き続き、区長会等を通じて制度の周知を図り、目標達成に向けて取り組む。
						164	防災マイスター登録者数	人	0	7	15	46.7%	46.7%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
9	1	5	地域防災対策費	地区防災計画作成事業（協働訓練分）（重プロ）	危機管理課	令和３年度	令和７年度	一般会計	対象 行政区、市民 手段 行政区単位で作成する地区防災計画に必要な地区防災マップと行政区タイムラインを作成する。 目的 行政区単位で地区防災計画を作成することで、地域防災力の向上を図る。 成果 地区防災計画に必要な地区防災マップや行政区タイムラインを作成することで、地域において防災意識の向上につながった。	地区防災計画策定	0	0	0	10	60	164	36.6	164	3,300	3,262	2,347	2,451	2,485	D	九州大学と連携し、地区防災マップや行政区タイムラインの作成を行うとともに、行政区（自主防災組織）自ら作成できるマップやタイムラインを提供することで、地区防災計画の策定数が増加した。	163 164
9	1	5	地域防災対策費	防災マイスター育成事業（防災マイスター分）（重プロ）	危機管理課	令和３年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。 目的 防災士は、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展を目指す。 成果 校区及び行政区等を通じ、地域での防災活動に参加する意思のある住民に防災士資格を取得してもらうことで、取得後に組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展が期待できた。 【事業を活用し防災士の資格を取得した人数】※認証年度 令和３年度　26人、令和４年度　26人、令和５年度　17人 令和６年度　34人、令和７年度　31人 上記は、重点課題プロジェクトで計上している。 また、予算は伴わないが、施策①地域の防災力の強化に資するものとして、出前講座等で自主防災組織の訓練等の活動の必要性や活動方法等を説明している。	事業で育成した防災士の数（累計）	50	76	98	127	158	169	93.5	163	299	311	1,189	871	1,166	A	防災士の育成については、概ね計画どおり進めることができた。また、防災マイスターについては、５校区７人のマイスターを認証した。	163 164

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
重点課題：超高齢社会への対応　　施策：元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
63	介護・高齢者支援課	健康福祉部	情報政策課、地域福祉課、商工振興課	1	5,233	169	60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	%	61.9	54.2	67.0	80.9%	0.0%	50.0%	C	①取組の成果 　シニアマッチングサービス事業においては、相談員による対面での丁寧な聞き取りと伴走型支援を実施し、利用者から高い満足度を得ている。特に、インターネット等の求人媒体の活用が困難な高齢者や、地域活動との接点が薄い男性高齢者等に対し、個別の意向に寄り添った就業・活動の場を紹介する相談窓口として重要な機能を果たしている。令和７年度は、新たな求人の掘り起こしのため、市内事業所へのアンケート調査や企業訪問を強化した。 　また、九州大学やソフトバンク株式会社と連携した「高齢者向けデジタル講座」を全校区およびシニアクラブ会員向けに展開した。デジタル技術の習得機会を創出することで、社会のデジタル化に対応できる環境づくりを推進した。 ②達成状況の分析 　セミナー参加者は増加しているものの、相談者数や就職件数については、定年延長などの社会情勢の変化もあり鈍調である。また、市民満足度調査においても目標水準に達しなかった。しかし、本事業が提供する「個々のスキルや希望に寄り添った丁寧なマッチング」は、単なる求人紹介の枠を超え、高齢者の社会参加を支える重要な役割を果たしている。今後は、ターゲット層に対するアプローチ手法の見直しや、アウトリーチ（積極的な働きかけ）の強化など、社会環境に即したより効果的な支援の在り方を検討する必要がある。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性☒ 　今後、本事業の実績を活かし、さらなる展開を図るため、当該事業を介護保険法に基づく「生活支援体制整備事業」へ位置付ける方針である。同事業において就労支援コーディネーターを配置し、地域包括ケアシステムと連携した包括的な相談体制を整備することで、高齢者が役割を持ち続けられる「地域ぐるみの受け皿」を構築する。併せて、住民相互の支え合い体制の構築に向けて生活支援ボランティアの育成や活躍の場の拡大を図るとともに、制度の見直しや支援メニューの拡充を検討し、高齢者が地域で多様な形で就労・活躍できる環境づくりを推進する。
						170	多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用	－	－	構築済み・運用	R4までに運用開始	100.0%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
3	1	4	シニアマッチングサービス事業費	シニアマッチングサービス事業（重プロ）	介護・高齢者支援課	令和４年度	令和７年度	一般会計	対象 おおむね60歳以上の糸島市民 手段 シニア活躍ステーション「はっする」の設置 （1）情報ステーション機能 ・情報発信（各種セミナー・相談機関・求人情報） ・情報誌作成 （2）コーディネーターの配置 ・ニーズに応じた相談機関の紹介 ・必要に応じ、相談機関への同行支援 ・相談者数、相談内容等の統計・分析 （3）関係機関との連携事業の展開 ・高齢者向けセミナー企画・開催 ・市内企業及び事業所へのアンケートの実施 （高齢者活躍の場の創出） 目的 元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。 成果 就労等の生きがいづくり活動への参加を支援することにより、生きがいづくりに寄与している。 【令和７年度実績】 相談件数　79人 セミナー２階開催参加者　28人 企業及び事業所アンケート　36件回答 企業及び事業所訪問　22件 就労につながった人　12人（現在聞き取り中） ※令和６年度　33人	60歳以上で、生きがいを持って生活している人の割合（市民満足度調査）	56.7	55.3	63.1	58.1	54.2	67.0	80.9	67.0	－	2,924	5,233	5,233	5,233	A	本事業は、シニア層の生きがいづくりと就労支援を目的としているが定年延長の定着や働き方の多様化といった社会環境の変化により、従来の「求職活動」を前提とした相談件数は横ばいで推移している。一方、個別の相談対応においては、丁寧なヒアリングと伴走型支援を実施しており、利用者からは「自分の希望に即したきめ細やかな対応をしてくれる」と高い満足度を得ている。 今後は、質の高いマッチングという強みを活かしつつ、令和7年度に実施した企業アンケート結果を基にハローワークや本市と連携協定締結をしているスキマバイトを実施している（株）タイミーと等と連携し、シニアに適した求人開拓を強化することで、相談から就労へつながる数を増やし、事業効果の向上を図っていく。 ※本市と（株）タイミーとの連携協定締結（2024.06.13） ～スポットワークを通じた人材確保に関する協定～	169